

若者の地域定着と余暇活動

宇都宮大学 学生会員 ○森本 瑛士
 宇都宮大学 正会員 長田 哲平
 宇都宮大学 正会員 大森 宣暁

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

現在、地方都市のいくつかは、少子化による人口の自然減と、大都市へ若者が流出する社会減が要因で存続が危惧されている。地方都市が衰退すると、山林の維持管理や洪水調整機能が失われる等様々な問題が発生する。そのため、地方都市の衰退は国土レベルの問題でもあり、地方都市を存続させるための対策は不可欠といえる。

人口減少社会の中、地方都市が存続していくためには、若者の地域定着が重要であり、そのためには就業機会の提供や住居の提供等が必要となってくる。一方で内閣府の世論調査¹⁾によると、今後の生活において住生活よりもレジャー・余暇生活を重視している人の割合が高い。そこで、若者の地域定着を促すためには、余暇活動機会の充実も今後重要になると考えられる。

そこで本研究は、地方都市における若者の地域定着の要因を探り、余暇活動が若者の地域定着に与える影響を分析することを目的とする。

(2) 既存研究の整理と研究の位置付け

齊藤ら²⁾は、若年層の定着を促す要因として、通勤環境、子育て環境、自治会に参加しやすい環境の3つを挙げた。近藤ら³⁾は、現在の居住地と勤務地および将来の居住地と勤務地の選択意向との関係、年齢と地域別の居住意向の関係を明らかにした。

しかし、地方都市の地域定着について、若者と余暇活動に着目した研究はほとんど見られない。そこで本研究は、地方都市における若者の地域定着について余暇活動に着目し、若者の地域定着に関係する要因を検証する。

(3) 地域定着、余暇活動の定義

本研究では、若者を20～34歳として、「若者が流出せずに同じ地域に住み続けること」を地域定着と定義する。また、自宅外で行う余暇活動を、飲酒を伴う活動、娯乐的

活動、文化的活動に分類して分析を行う。

2. 首都圏での居住意向の特性

(1) 若者の居住意向調査

2015年12月に、インターネット調査会社(楽天リサーチ株式会社)のモニターで、20代～40代の首都圏就業者、計1000人を調査対象として、Webアンケート調査を実施した。調査項目は、「個人属性」、「居住地選択意向」、「余暇活動の実態」等である。

将来の居住意向についての回答から、移住意向にある人が約2割、定住意向にある人が約4割、未決定の人が約4割を占めるという結果になった。

(2) 地域別にみた移住意向先

居住地が東京23区、東京23区周辺都市(東京都23区以外・埼玉県・千葉県・神奈川県)、北関東3県等(群馬県・栃木県・茨城県・山梨県)の3つにグループ分けをした。移住意向の人の移住意向先について、若者と壮年(35～49歳)で比較を行った結果を図-1～2に示す。この結果から、北関東3県等では同じような地域に住み替えを意向する割合が72%と高いことが分かる。東京23区及び周辺都市から地方都市への移住意向が高いことも特徴である。

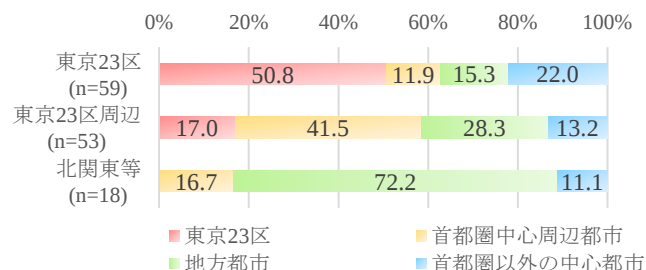


図-1 居住地別の移住意向先の構成比(若者)

キーワード 地域定着、余暇活動、若者

〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東 7-1-2 宇都宮大学工学部 TEL028-689-6224 E-mail:plan@cc.utsunomiya-u.ac.jp

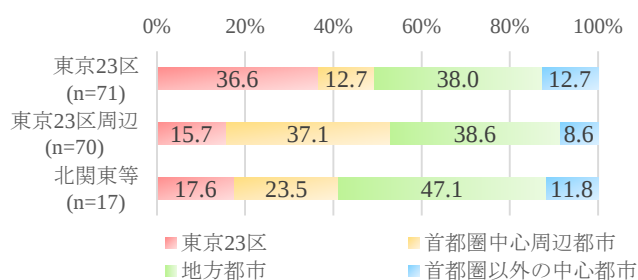


図-2 居住地別の移住意向先の構成比(壮年)

3. 若者の移住に影響を与える要因

若者と壮年の移住の嗜好性を比較した。「最低限どのような生活を送れるならば、三大首都圏以外へ移住してもよいか」との問いの結果を表-1に示す。3分の1以上の人が選択したのは、「仕事内容・勤務条件」、「居住環境」、「交通事情」、「家計状況」であった。次に若者と壮年の比較をすると、若者の方が、「子育て環境」、「余暇・娯楽」を重視し、壮年は、「健康状態」や「医療福祉環境」を重視する傾向にあることが分かった。

表-1 年齢層別の移住条件の選択割合(%)

移住条件	若者	壮年
仕事内容・勤務条件	57.0	51.8
居住環境	45.4	41.7
交通事情	42.0	38.5
住宅事情	17.0	24.5
家計状況	38.0	39.8
健康状態	9.4	15.8
人とのつながり	14.3	12.6
子育て環境	15.6	11.3
医療・福祉環境	10.9	18.5
余暇・娯楽	17.3	13.9
買い物事情	20.0	27.2
こだわりがないため機会次第	3.7	4.2
妥協できないため、移住不可能	11.6	11.1

4. 若者の余暇活動の増減意向

自宅外の余暇活動について、「仕事がある日の夜に行う飲酒を伴う活動(仕事関係)」、「仕事がある日の夜に行う飲酒を伴う活動(プライベート)」、「仕事がない日の娯乐的活動」、「仕事がない日の文化的活動」の4つに分け、余暇活動の増減意向について、若者と壮年の比較結果を図-3に示す。また、増やしたいと回答した人に、増やせていない理由の上位3つを質問した。その回答結果の中で「近くにお店・施設がないから」を1番の理由に挙げた人の割合を図-4に示す。この結果から、若者の方が余暇活動を増やしたいと思っている人の割合が比較的高いこと、飲酒を伴う活動よりも娯乐的活動を増やしたいと思っている人が多いことが分かった。また、若者の方が余暇施設の数に不満を持っていることが分かった。

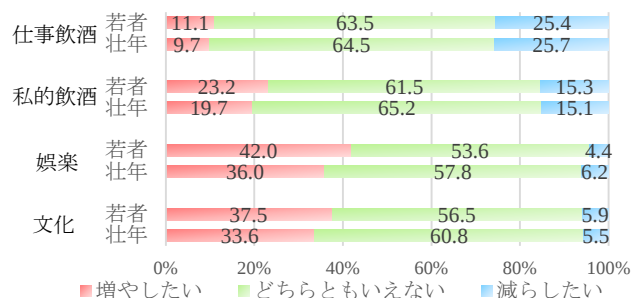


図-3 年齢層別の活動の増減意向

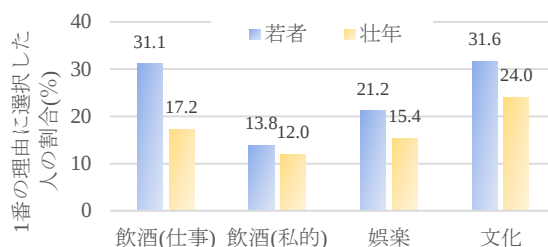


図-4 「近くにお店・施設がない」を選択した人の割合

5. おわりに

若者は未決定も合わせ、約6割は移住の可能性があり、北関東3県等の若者の移住意向先は地方都市が7割を占めていることが分かった。また、若者の方が余暇活動を増やしたいと考えており、余暇活動も飲酒を伴う活動より娯乐的活動を増やしたいと考えていることが分かった。

そのため地方都市で地域定着するための条件を整えることが、人口維持に重要であるといえる。特に従来から指摘されている職住の条件に加えて、子育て環境や余暇施設等の充実が、若者の地域定着を促すことを示唆した。

今後は若者の余暇活動から地域定着を促す要因をより詳細に分析していく必要があると考えられる。

謝辞: 本研究は、科学研究費基盤研究(B)(研究代表者: 張峻屹, 課題名: 地方都市への若者の移住・定住促進策に関する学融合研究, 研究番号: 15H02271)の助成を受けたものである。

参考文献

- 1) 内閣府大臣官房政府広報室:「今後の生活の力点」 国民生活に関する世論調査(H26)
- 2) 齊藤千沙, 後藤春彦, 佐藤宏亮:「横浜市郊外の交通脆弱地域に立地する公団団地における若年層の流入と定着要因」 日本都市計画学会 都市計画論文集 No. 49-3, 2014 年, pp.807-812.
- 3) 近藤雄太, 大森宣暁, 長田哲平:「ライフスタイルの決定要因が居住地・勤務地の選択意向に及ぼす影響」 日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.50-3, 2015 年, pp.768-773.